

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (商法法人用)

【対象決算年度:平成23年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	松本空港ターミナルビル株式会社 (松本市大字空港東8909)		代表者	代表取締役社長 和田 恭良 (長野県副知事)	
設立根拠	会社法	設立年	平成4年	県所管部局 (課)	企画部(交通政策課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) 空港利用施設の賃貸業 具体的な事業内容 ・航空会社、県、売店、レストラン等への空港ビル施設の賃貸 ・航空機利用者への施設設備の提供 ・案内カウンターでの旅客案内 等 事業執行状況を示す主な指標 ・航空機利用者数(人) H18: 121,243 H19: 97,594 (H19.10以降、大阪線は毎日運航、札幌・福岡線は隔日運航) H20: 63,484 H21: 57,576 H22: 80,207 (H22.6以降、札幌・福岡線は毎日運航、H22.10.31~23.3.26は静岡線が毎日運航) H23: 75,537				
基本財産(円)	495,000,000	うち県の出 捐額(円)	250,000,000	県出捐率 (%)	50.5%
主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 日本航空株 110,000,000 22.2% アルピコ交通株 40,000,000 8.1%					

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成 年度当初現在

役員数	年 度	H20		H21		H22		H23	
		常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員	常 勤	うち県職員
役員数	常 勤	2	0	2	0	1	0	1	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	
職員数	非常勤	9	2	9	2	7	1	7	1
		うち県職員	2	2	1	1	1	1	
職員数	常 勤	1	0	1	0	1	0	1	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	
職員数	非常勤	2	0	2	0	3	0	3	0
		うち県職員	0	0	0	0	0	0	
常勤職員計		3	0	3	0	2	0	2	0
非常勤職員計		11	2	11	2	10	1	10	1
県職員計(非常勤役員除く)		0	2	0	2	0	1	0	1
役員平均年齢	63	役員平均年収(千円)	3,000	職員平均年齢	-	職員の平均年収(千円)	-		

* 次表は23年度の状況で、()内は22年度

収支状況	23年度		22年度		県費受入状況	23年度		22年度	
	金額	(千円)	金額	(千円)		金額	(千円)	金額	(千円)
売上高	63,739	(77,632)			補助金	0	(0)		
営業損益	26,390	(26,859)			事業費	0	(0)		
経常損益	26,231	(25,875)			運営費	0	(0)		
当期損益	475,040	(30,839)			交付金	0	(0)		
次期繰越損益	420,966	(54,074)			負担金	0	(0)		
収支比率	70.9	(75.2)	自己資本比率	89.2	(96.8)	委託料	0	(0)	
人件費比率	18.1	(15.5)	流動比率	1285.4	(1,269.3)	貸付金	0	(0)	
売上高総利益率	100.0	(100.0)	固定比率	35.6	(83.9)	出捐金	0	(0)	
売上高営業利益率	41.4	(34.6)	固定長期適合率	35.6	(82.4)	損失補償年度 末残高	0	(0)	
売上高経常利益率	41.2	(33.3)	借入金依存率	0.0	(0.0)	人件費関係費 用(再掲)	0	(0)	
			自己資本純利益率	243.4	(4.8)				
			使用総資本経常利益率	112.6	(3.9)				

民間(NPO含む)との競合状況

・県営空港におけるターミナルビル施設の賃貸業であり、現在競合する民間企業はない。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の見直し (筆頭株主として県が事業活性化の責任を果たしたうえで、将来的には県の関与を見直す。)
--------	---

改革基本方針		実施状況	
実施年月	改革基本方針	実施年月	実施状況
平成16年度から	活性化事業の充実 県関与の見直し(筆頭株主として県が活性化事業の責任を果たしたうえで、将来的には県の関与を見直す。) 平成19年度改訂 (現状の改革基本方針を引続き継続)	平成16年度から	活性化事業の実施 ・物産展の開催 ・写真展・作品展の開催 ・各種教室の開催、文化活動の推進 ・空港見学会の開催(冬期除く月1回) ・農産物の季節販売(空港見学会開催時等)

経営計画等の策定状況	・建物・設備中長期保全計画(平成16年度) ・中期経営改革プラン(平成23年度)
情報公開の取組状況	・情報公開要綱(経営状況資料等公開用)に基づき公開

監査等結果	(平成20年度財政的援助団体の監査) 航空機利用者の減少傾向に加え、航空会社及びテナントの賃貸料減免を余儀なくされているなど経営を取り巻く環境は年々厳しさを増しているため、引き続き県と一体となってイベントを開催するなど事業の活性化に努めること。 (平成23年度包括外部監査) 県が再生に向けた取組みを行ったうえで、経営努力を行い、県保有株式の民間売却を目指した経営改善が早急に必要。県の空港業務と一体的な運営などについても今後検討していく必要がある。
-------	--

団体の課題等	(団体記載欄) 平成22年度、23年度と2期連続して損益がマイナスとなり、23年度末の時点で減損損失を計上することとした。ビル会社の今後の安定的な経営基盤を確立するため、平成23年度を初年度とする5か年計画「中期経営改革プラン」を策定しているが、このプランに基づく施策を確実に推進し、経営改善を図って安定的な経営を継続していくことができる体制を整備していく必要がある。 空港ビルは、空港運営に欠くことのできない施設であり、その機能を良好に維持管理していくためには、必要となる施設設備の更新、改修等について、財政状況を勘案しながら計画的に実施していく必要がある。 国においては、民間の能力を活用した空港経営改善を行うこととしており、県の空港業務等と一体的な運営についても検討が必要である。	(県記載欄) 平成23年度の空港利用者数は7万5,537人であり、前年度比5.8%の減少となったが、前年度に季節便として開設された静岡線(乗降客数1万835人)が運休となったことを勘案すれば、福岡線・札幌線の定期便及びチャーター便の利用者は増加している状況にある。 平成22年5月末のJAL撤退以降、賃料収入が大幅に減少し、平成22年度、23年度決算においては、経常損失を計上した。平成24年3月末に、減損会計を適用するとともに、5ヶ年の中期経営改革プランを策定した。 経営再建のために、まずはターミナルビルの中長期経営改革プランの着実な推進による、経営の安定に向けた基盤づくりが急務であり、県としても空港の利用促進策及びターミナルビルの賑わいの創出を通じて空港の活性化に努めたい。
--------	--	--

【財務の状況】(商法法人用)

団体名：松本空港ターミナルビル株式会社

損益計算書の状況

(単位:千円)

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
営業 損 益	営業収益(売上高)	139,762	77,632	63,739
	内県からの事業収入	23,301	23,301	23,301
	営業費用	127,750	104,491	90,129
	内売上原価	0	0	0
	内販売費及び一般管理費	127,750	104,491	90,129
	内役員報酬	6,100	3,000	3,000
	内従業員給与手当・賞与	11,546	13,208	13,327
内減価償却費	49,302	29,303	26,977	
	営業利益(損失)	12,012	26,859	26,390
営業 外 損 益	営業外収益	590	1,030	192
	内受取利息	45	39	25
	営業外費用	60	46	33
	内支払利息	60	46	33
		営業外利益(損失)	530	984
	経常利益(損失)	12,542	25,875	26,231
特 別 損 益	特別利益	0	0	0
	内県運営費等補助金	0	0	0
	その他	0	0	0
	特別損失	0	0	447,203
	税引前当期利益	12,542	25,875	473,434
	法人税等	9,592	328	328
	法人税等調整額	4,312	4,636	1,278
	当期利益(損失)	7,262	30,839	475,040
	前期繰越利益(損失)	77,651	84,913	54,074
	当期末未処分利益(損失)	84,913	54,074	420,966
利 益 処 分	利益処分額	0	0	0
	役員賞与金	0	0	0
	配当金	0	0	0
	その他	0	0	0
	次期繰越利益	84,913	54,074	420,966

貸借対照表の状況

		平成21年度	平成22年度	平成23年度
資 産	流動資産	149,033	126,371	125,429
	内現金及び預金	147,312	118,090	124,823
	内売掛金	473	557	606
	固定資産	577,538	544,412	69,708
	有形固定資産	572,483	543,179	69,400
	内土地	0	0	0
	内建物	481,318	463,810	59,956
	無形固定資産	291	291	291
	投資等	4,764	942	17
	繰延資産	0	0	0
	資産合計	726,571	670,783	195,137
負 債	流動負債	24,661	9,956	9,758
	内短期借入金	0	0	0
	固定負債	21,997	11,754	11,346
	内長期借入金	0	0	0
	内退職給与引当金	2,083	2,287	2,390
	負債合計	46,658	21,710	21,104
資 本	資本金	495,000	495,000	495,000
	資本準備金	0	0	0
	利益準備金	0	0	0
	その他の剰余金	184,913	154,073	320,967
	内当期末未処分利益	84,913	54,073	420,967
	資本合計	679,913	649,073	174,033
	負債及び資本合計	726,571	670,783	195,137